

民間部門と公共部門のつなぎとしてのコー ディネーションボディの創生

紛争地での人道支援、過疎地振興を事例に



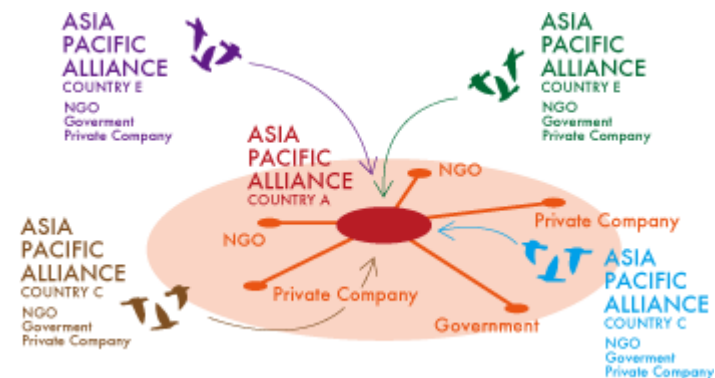
立命館大学共通教育推進機構 桑名恵
(特定非営利活動法人ピースウィンズ・ジャパン理事)

NGO, ピースウィンズ・ジャパン

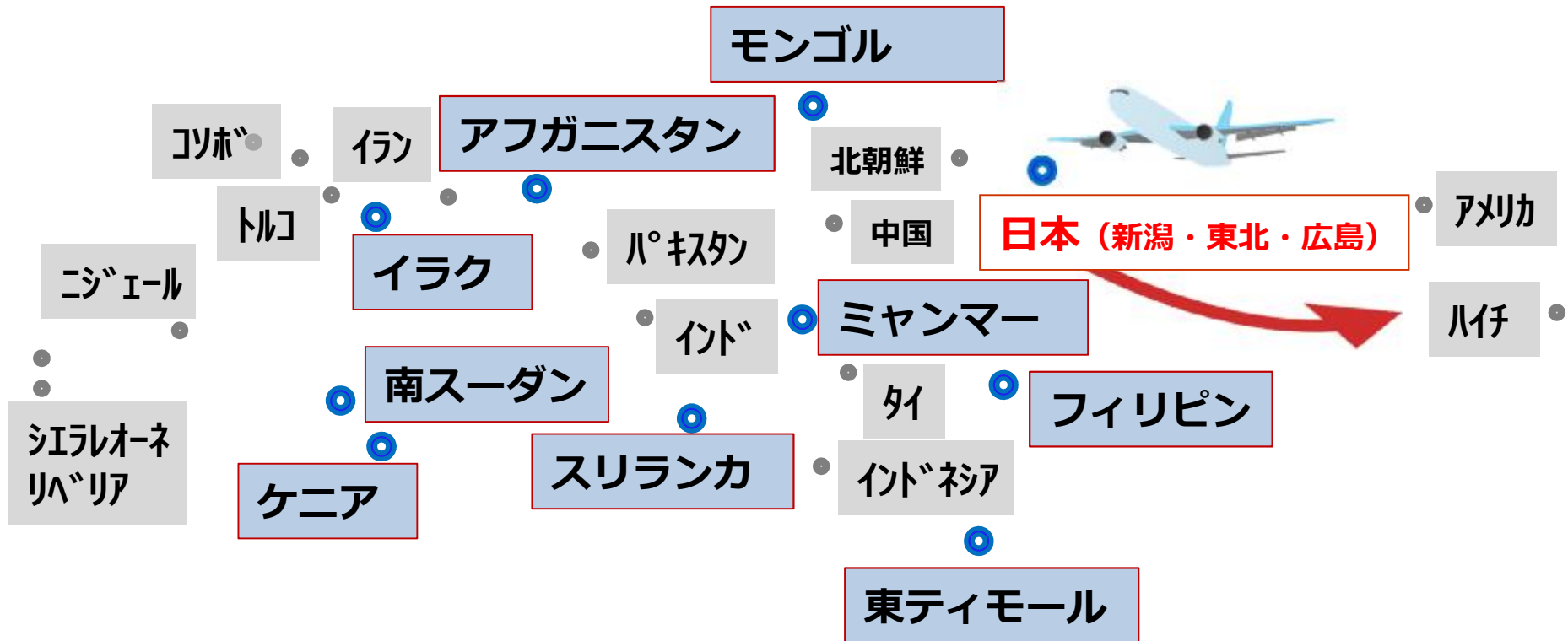


Asia Pacific Alliance for Disaster Management

ジャパンプラットフォーム



これまで**26**か国・地域、現在**10**か国で活動中



年間約**30万**人を支援

NGOの活動基盤の強化ージャパン・プラットフォーム



Kosovo 1999



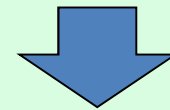
East Timor 1999

1999年 コソボ、東ティモールでの緊急人道支援



NGOを支える社会的インフラの不足を痛感

- ・NGOへの寄付に対する税制優遇がない。
- ・緊急活動に対応した政府の助成がない。
- ・経済界とNGOの連携(人材・資金など)が弱い。



NGOの活動を広げるには、
政府・経済界などと連携する
ための『基盤』が不可欠

ジャパン・プラットフォーム(2000年8月設立)

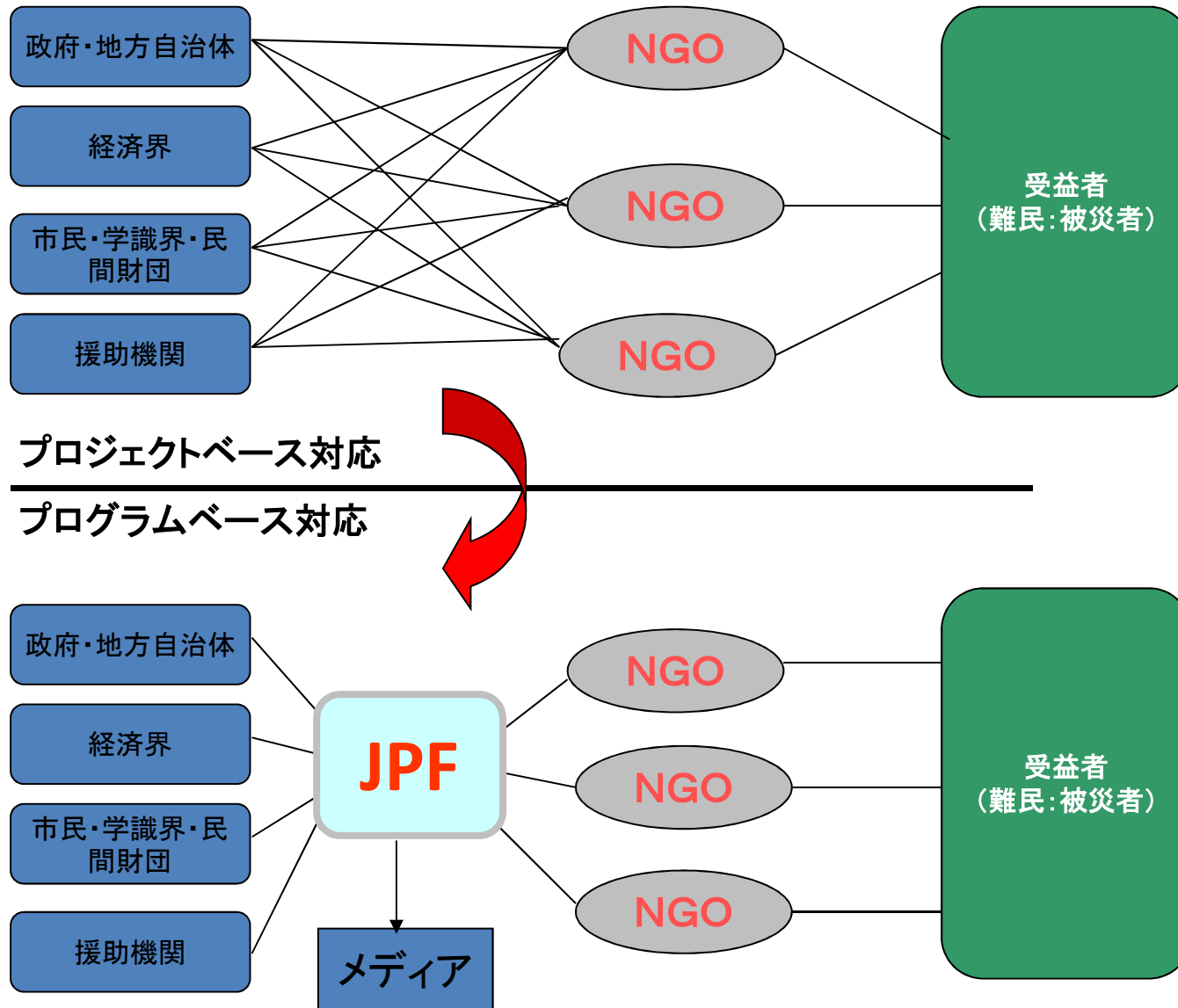
NGO、経済界、政府の連携により、大災害などの緊急時にNGOに初動資金を迅速に提供するしくみ。これまでに300億円を超える資金（ODA資金、民間寄付金）が流れ、日本のNGOの活動は飛躍的に広がった。



NGO46団体が参加

© Japan Platform, 2016

ジャパン・プラットフォーム(JPF)の機能




- リソースの集約的運用
- ・戦略的対応
 - ・スケールメリット
 - ・連携の促進
 - ・アカウントビリティのシステム化

次の課題：国内の大規模災害への対応



- ・国内災害にはJPFのODA資金が使えない。
- ・自治体との調整なしでは効果的・効率的な支援が難しい。
- ・企業セクターの力を支援に取り込む仕組みがない。

 国内災害に備えた新たなプラットフォームが必要

Civic Force—大規模国内災害に備えた連携組織



東日本大震災：企業1000社以上から協力を得る



引っ越し会社の協力で、5月までに4tトラック160台分、計380トンの物資を配送。

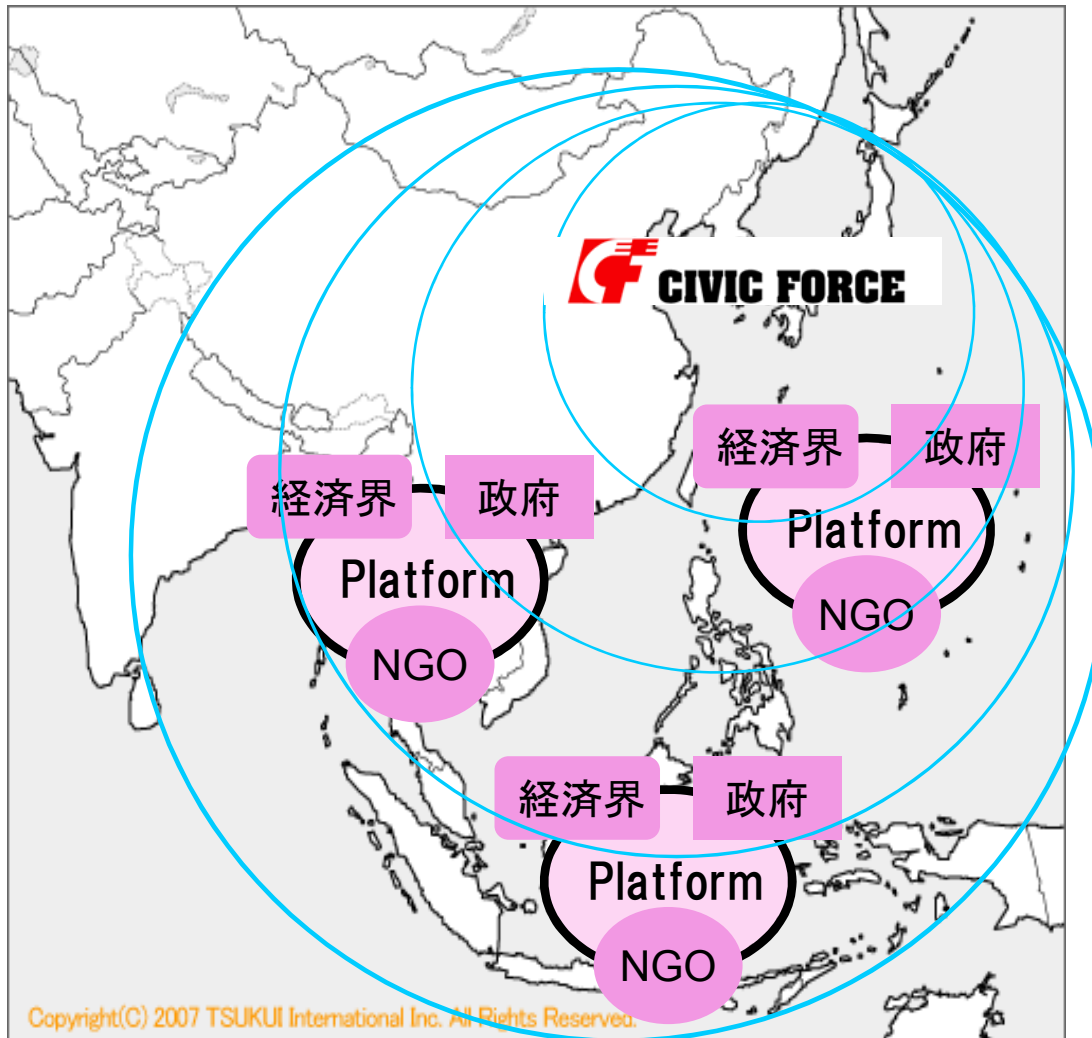


気仙沼と湾内の離島・大島を結ぶカーフェリーの就航を支援。

Civic Force、PWJ合わせて1000社以上と連携。SNS・クラウドファンディングなどを通じて計20億円を超える寄付が寄せられた。ローソンと連携した「夢を応援プロジェクト」(約5.8億円) やJPFなどを合わせ、集まった事業資金は36億円以上。

災害即応体制をアジア各国へ

Asia Pacific Alliance for Disaster Management

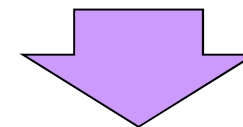


各国にJPF／CF型のプラットフォーム基盤づくり

【経済界×行政×NPO】

各国PF間の相互支援を通じたリソースの交換

【助け合い】



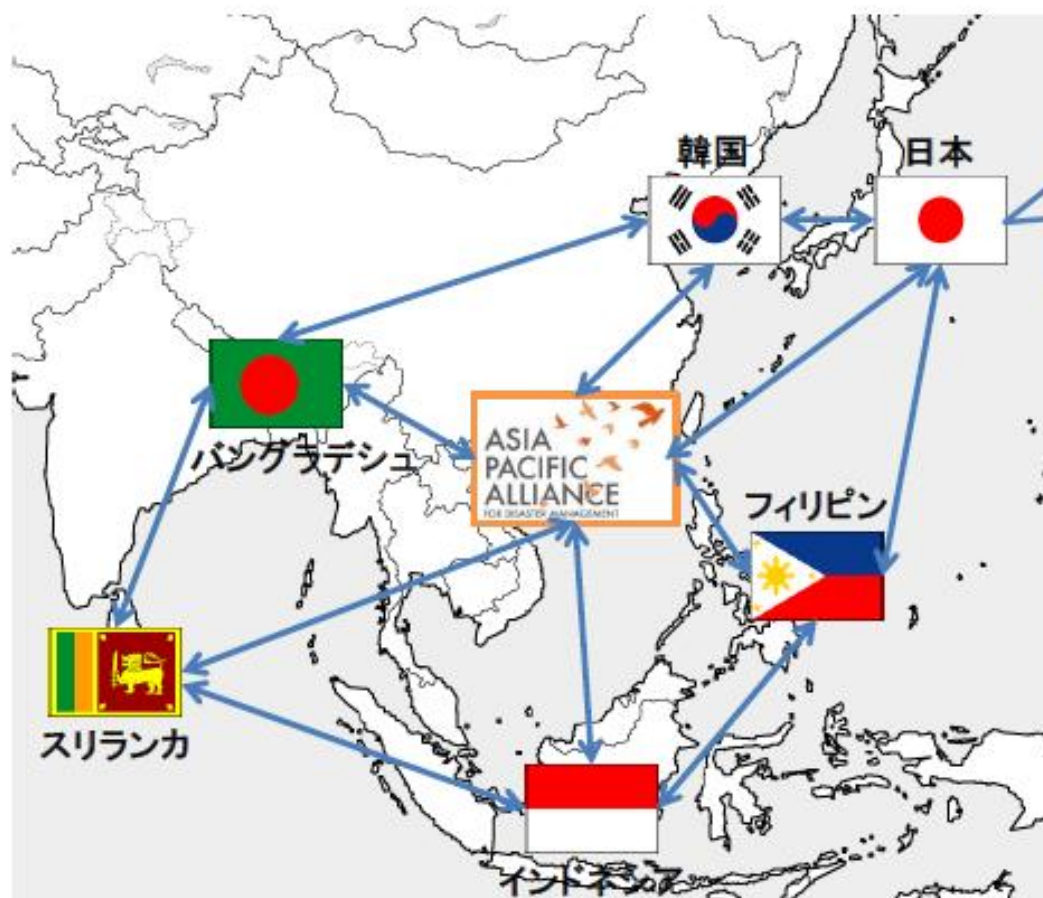
防災から災害支援、復興までを一貫して支援する地域アライアンスの設立

少しでも早く、ひとりでも多くの命を救うための新たな仕組み

協力企業
800社以上

現地パートナー団体
108団体

加盟国
6ヶ国



ASIA
PACIFIC
ALLIANCE
FOR DISASTER MANAGEMENT

- 国境を超えた相互協力による域内融和の促進
- 経済界、NGO、行政が組織の壁を超えて連携
- 緊急時を見据えた平時からの防災訓練、連携体制構築



神石高原

人口：9,895人、世帯数：4,086世帯（2015年4月1日）

面積：381.81km²（中国山地の高原地形に位置し、標高400～500m前後）

基幹産業は米作りを中心とした農業。町内産のコンニャクイモを使用した手作りこんにゃくが特産品。国定公園に指定されている「帝釈峡」をはじめとした景勝地や史跡が数多くある。高齢化率が44.9%に達し、いわゆる「限界集落」が増えている。

人と犬が力を合わせて、社会を元気にする日本初の三位一体モデルを創ります

元気あふれる地域社会をつくる



《 「犬と愛犬家の楽園」 × 「災害救助犬・セラピー犬育成」 × 「殺処分ゼロ」
= 「地域社会が元気になる」 》





15



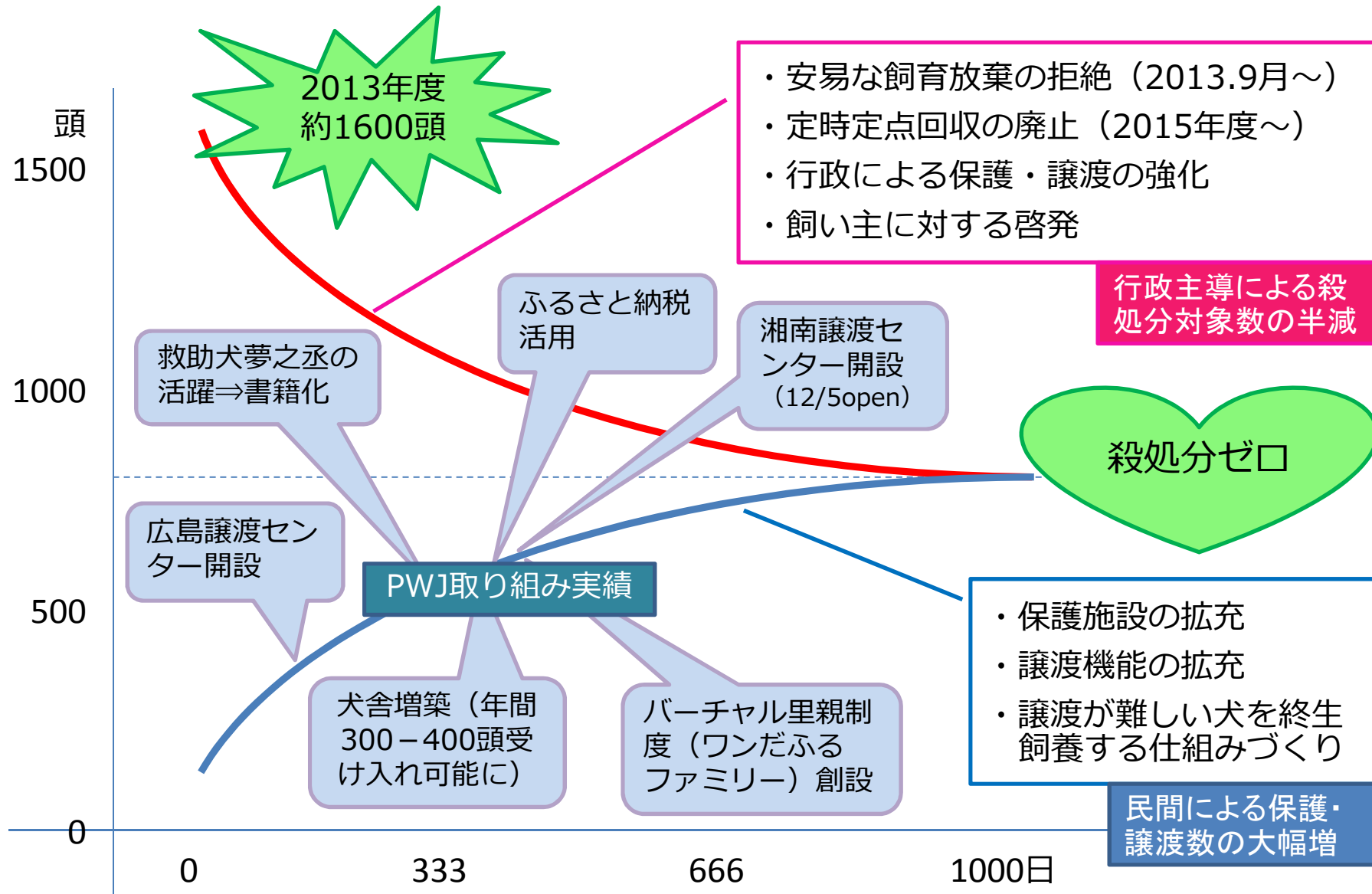
©Peace winds Japan, 2015



神石高原町と連携し、町内での「殺処分ゼロ」を達成。広島県内の「ゼロ」に向けた1000日計画に挑戦中。3月までに412頭を保護、192頭を飼い主に返還または譲渡。



「広島県の犬の殺処分ゼロ1000日計画」実現イメージ



自治体（神石高原町）との連携による「ふるさと納税」の活用

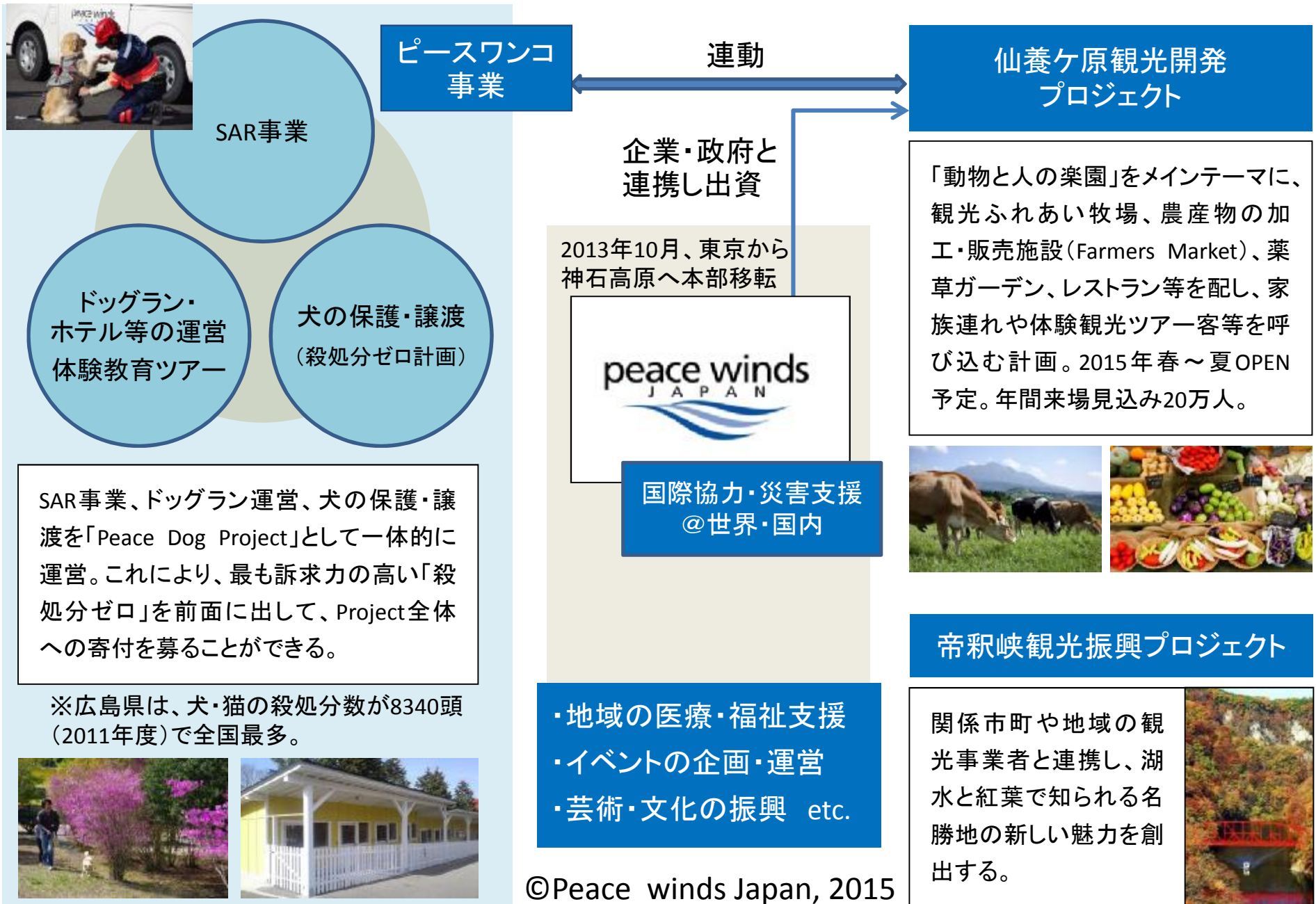


殺処分ゼロへ、保護犬舎を3倍の600頭規模に



ふるさと納税のポータルサイト「ふるさとチョイス」で、キャンペーンがスタート。本年度の寄付の申し込みはDM等のルートとあわせ、2015年は3億円以上に達した。

神石高原町でのPWJの主な活動



神石高原ティアガルテン Tiergarten Jinsekikogen



「人と動物と自然の共生」をメインテーマとし、「命をいつくしむ」場所を目指す観光コミュニティパーク。動物ふれあい牧場、高原野菜や加工品を販売するショップ、犬の保護や譲渡の施設、四季の恵みを味わうレストランカフェ、希少薬草と草花のガーデンなどで構成され、体験観光メニューの開発、イベント開催などで集客を図る。主要ターゲットは、近郊都市圏のファミリー層と、修学旅行を含む学校の体験学習。観光産業の育成により地元での雇用創出を図るとともに、牧場などでは福島原発の被災者を積極的に雇用し、移住を支援する。

○事業スケジュール(予定)

2015年5月ソフトオープン、7月グランドオープン

○事業資金

地元有志による出資に加え、ローソン、ピースウィンズ・ジャパン等から出資もしくは寄付を得る。さらに、銀行融資のほか、事業内容に応じて政府補助金・交付金、政府系ファンド等からの出資・融資により資金を調達する。

